



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 斉藤 康

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,251	4.2	2,665	△16.9	3,658	△13.6	2,638	△5.6
27年3月期第1四半期	49,162	1.8	3,208	22.1	4,234	24.6	2,795	43.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 6,157百万円 (△3.4%) 27年3月期第1四半期 6,375百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.06	—
27年3月期第1四半期	15.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	433,546		268,258			61.3
27年3月期	433,041		263,089			60.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 265,600百万円 27年3月期 260,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	7.8	6,200	10.1	7,350	2.4	4,850	7.2	27.68
通期	218,000	6.7	12,700	10.9	15,000	3.8	9,600	5.1	54.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	175,921,478 株	27年3月期	175,921,478 株
28年3月期1Q	700,610 株	27年3月期	698,107 株
28年3月期1Q	175,221,644 株	27年3月期1Q	175,244,263 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したものの、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産事業で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与や設計施工事業の受注増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比 20 億 8 千 8 百万円 (4.2%) 増の 512 億 5 千 1 百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、施設賃借費、減価償却費及び修繕費が増加し、また不動産事業で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、設計施工の受注増加等に伴い設計施工費等が増加したため、全体として前年同期比 24 億 7 千 9 百万円 (5.7%) 増の 461 億 1 千 5 百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、日本橋ダイヤビルの稼働に伴う本社分の減価償却費の増加等により、同 1 億 5 千 2 百万円 (6.6%) 増の 24 億 7 千万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で減益、不動産事業で前年同期並みとなったので、全体として前年同期比 5 億 4 千 2 百万円 (16.9%) 減の 26 億 6 千 5 百万円となり、**経常利益**は、同 5 億 7 千 6 百万円 (13.6%) 減の 36 億 5 千 8 百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上があったものの、前年同期比 1 億 5 千 7 百万円 (5.6%) 減の 26 億 3 千 8 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比 6.8%増の 100 億 2 千 2 百万円、陸上運送事業で同 2.8%増の 109 億 3 千 2 百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比 5.2%減の 42 億 5 千 1 百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、為替円安の影響等により、営業収益は同 8.7%増の 128 億 5 千 6 百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 16 億 8 千 1 百万円 (4.1%) 増の 428 億 1 千 9 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、施設賃借費、減価償却費及び修繕費の増加もあり、前年同期比 21 億 6 千 4 百万円 (5.5%) 増の 413 億 9 千 3 百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比 4 億 8 千 3 百万円 (25.3%) 減の 14 億 2 千 6 百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルが寄与したため、営業収益は前年同期比 2.8%増の 76 億 8 千 3 百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加等により前年同期比 23.3%増の 12 億 5 千 6 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比4億4千4百万円(5.2%)増の89億3千9百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、設計施工の受注増加に伴う設計施工費の増加もあり、前年同期比4億4千2百万円(7.4%)増の64億5千3百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期並みの24億8千6百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	41,138	42,819	1,681	4.1
(倉庫事業)	(9,387)	(10,022)	(634)	(6.8)
(陸上運送事業)	(10,637)	(10,932)	(294)	(2.8)
(港湾運送事業)	(4,486)	(4,251)	(△234)	(△5.2)
(国際運送取扱事業)	(11,822)	(12,856)	(1,033)	(8.7)
(その他)	(4,803)	(4,757)	(△46)	(△1.0)
不動産事業	8,495	8,939	444	5.2
(不動産賃貸事業)	(7,476)	(7,683)	(207)	(2.8)
(その他)	(1,019)	(1,256)	(237)	(23.3)
セグメント間取引消去	△471	△508	△36	-
合計	49,162	51,251	2,088	4.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、第10回無担保社債償還等に伴い「現金及び預金」等が減少したものの、株式相場上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比5億4百万円増の4,335億4千6百万円となりました。

他方当第1四半期末の負債合計は、株式相場上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、第10回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したため、前期末比46億6千4百万円減の1,652億8千7百万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比51億6千9百万円増の2,682億5千8百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を1.1ポイント上回る61.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、19億4百万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、23億8千3百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還による支出等により、41億3千4百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億2千2百万円の減少)及び連結の範囲の変更に伴う増加額(3億6千万円)を加えた全体で43億7千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は389億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、物流事業で、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したものの、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したほか、倉庫施設に係る大口の修繕費の計上もあり、期首予想（平成27年4月30日発表の予想数値）に対する進捗率がやや低くなっております。しかしながら、景気回復が期待される中、物流事業の事業環境をもう暫く見定める必要があり、また不動産事業が堅調に推移していることも考慮し、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,493	37,078
受取手形及び営業未収金	32,569	32,313
有価証券	6,600	3,600
販売用不動産	6,040	6,920
繰延税金資産	1,906	1,500
その他	4,992	6,058
貸倒引当金	△82	△78
流動資産合計	90,519	87,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,719	116,031
機械装置及び運搬具（純額）	4,441	4,426
土地	73,861	73,871
建設仮勘定	1,333	1,812
その他（純額）	3,248	3,202
有形固定資産合計	200,604	199,344
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,925	1,846
その他	6,953	6,798
無形固定資産合計	16,600	16,367
投資その他の資産		
投資有価証券	116,932	121,984
長期貸付金	510	552
繰延税金資産	2,461	2,452
その他	5,527	5,554
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△92	△78
投資その他の資産合計	125,316	130,442
固定資産合計	342,522	346,153
資産合計	433,041	433,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,326	19,007
短期借入金	18,042	22,165
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,794	695
取締役賞与引当金	35	10
その他	11,113	11,204
流動負債合計	59,312	53,083
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	24,265	24,299
長期預り金	22,972	23,011
繰延税金負債	22,125	23,860
役員退職慰労引当金	172	160
退職給付に係る負債	13,593	13,406
その他	511	466
固定負債合計	110,640	112,204
負債合計	169,952	165,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	164,904	166,539
自己株式	△783	△788
株主資本合計	206,132	207,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,994	55,611
為替換算調整勘定	2,299	2,106
退職給付に係る調整累計額	128	118
その他の包括利益累計額合計	54,422	57,837
非支配株主持分	2,533	2,657
純資産合計	263,089	268,258
負債純資産合計	433,041	433,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,516	5,840
倉庫荷役料	3,871	4,181
陸上運送料	10,637	10,932
港湾荷役料	4,485	4,250
国際運送取扱料	11,822	12,856
不動産賃貸料	7,964	8,138
その他	4,864	5,051
営業収益合計	49,162	51,251
営業原価		
作業運送委託費	21,122	22,107
人件費	8,517	8,775
施設賃借費	2,037	2,267
減価償却費	3,017	3,265
その他	8,941	9,699
営業原価合計	43,636	46,115
営業総利益	5,526	5,135
販売費及び一般管理費	2,318	2,470
営業利益	3,208	2,665
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	947	931
持分法による投資利益	74	80
その他	247	177
営業外収益合計	1,281	1,198
営業外費用		
支払利息	202	183
その他	52	21
営業外費用合計	254	205
経常利益	4,234	3,658
特別利益		
固定資産処分益	10	-
投資有価証券売却益	-	605
投資損失引当金戻入額	14	14
施設解約補償金	-	12
特別利益合計	25	631
特別損失		
固定資産処分損	104	225
損害補償費用	-	115
特別損失合計	104	340
税金等調整前四半期純利益	4,155	3,949
法人税等	1,313	1,282
四半期純利益	2,842	2,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,795	2,638

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,842	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,890	3,668
為替換算調整勘定	△289	△172
退職給付に係る調整額	△29	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	3
その他の包括利益合計	3,533	3,490
四半期包括利益	6,375	6,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,322	6,052
非支配株主に係る四半期包括利益	52	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,155	3,949
減価償却費	3,071	3,360
引当金の増減額(△は減少)	△14	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△384	△187
受取利息及び受取配当金	△958	△940
支払利息	202	183
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△605
売上債権の増減額(△は増加)	△517	394
販売用不動産の増減額(△は増加)	△71	△880
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,449	△1,398
預り金の増減額(△は減少)	621	753
その他	△872	△621
小計	3,782	3,990
利息及び配当金の受取額	1,059	1,146
利息の支払額	△291	△258
法人税等の支払額	△3,297	△2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,409	△3,227
固定資産の売却による収入	12	6
投資有価証券の取得による支出	△312	△20
投資有価証券の売却による収入	1	877
その他	△326	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,034	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	2,991	4,025
社債の償還による支出	-	△7,000
配当金の支払額	△1,053	△1,053
その他	△90	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,847	△4,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,002	△4,736
現金及び現金同等物の期首残高	41,236	43,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,234	38,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	41,007	8,155	49,162	-	49,162
セグメント間の内部営業収益又は振替高	131	339	471	△ 471	-
計	41,138	8,495	49,634	△ 471	49,162
セグメント利益	1,910	2,484	4,395	△ 1,186	3,208

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,186百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,197百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	42,671	8,579	51,251	-	51,251
セグメント間の内部営業収益又は振替高	148	360	508	△ 508	-
計	42,819	8,939	51,759	△ 508	51,251
セグメント利益	1,426	2,486	3,912	△ 1,247	2,665

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,247百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,257百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。